

## ●株主メモ

## 事業年度

4月1日～翌年3月31日

## 期末配当金受領株主確定日

3月31日

## 中間配当金受領株主確定日

9月30日

## 定時株主総会

毎年6月

## 単元株式数

100株

## 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

## 同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話 0120-232-711 (通話料無料)

## 【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取・買増請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。TEL 0120-244-479 (通話料無料) インターネットアドレス

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

## 上場取引所

東京証券取引所・大阪証券取引所・  
名古屋証券取引所 各第1部

## 公告掲載URL

<http://www.daiichisankyo.co.jp/>

当社の公告は電子公告により行ないます。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

## 2009年1月5日に実施が予定されている株券電子化に伴うお知らせ

## 1. 特別口座について

## (1) 特別口座への口座残高の記録

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（2009年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、2009年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

## (2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取（買増）請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

## (3) 特別口座管理機関および連絡先

特別口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

## (4) 特別口座管理機関での各種お手続きの受付開始時期

特別口座に記録された株式について、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取（買増）請求等の各種ご請求やお届出につきましては、2009年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

## 2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

## (1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

## ① 単元未満株式買取請求

2009年1月5日（月）から2009年1月25日（日）までは、受付をいたしません。  
また、2008年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いは2009年1月30日（金）とさせていただきます。

## ② 単元未満株式買増請求

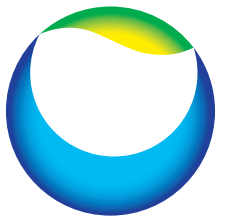
2008年12月12日（金）から2009年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

## (2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行なわないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

## 3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。



Daiichi-Sankyo

株主・投資家の  
皆様へ

第一三共株式会社

〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

<http://www.daiichisankyo.co.jp/>

〈お問合せ先〉コーポレートコミュニケーション部 TEL.03-6225-1126 FAX.03-6225-1132



株主通信は、環境に優しい大豆油  
インキを使用して印刷しています。

第一三共株式会社

## つくっているのは、希望です。

私たちは、人間をこよなく愛する製薬会社です。

人間といういのちの輝き、いのちのすこやかさを愛し、そのためになることなら、どんな努力も惜しまない製薬会社です。

私たちは、どこよりも先進の集団でありたいと思います。

すぐれた研究力と開発力をみがき、つくれなかった薬をつくり、治せなかった病を治す。

そのことに限りなく貢献できる会社になろうと思います。

私たちは、どこよりも誠実な集団でありたいとも思います。

医薬品づくりは、いのちにかかわる仕事。そのことを胸深く刻みつつ、誰からも、心から頼られるパートナーでありたいと思うのです。

人間の、かけがえのない一日一日をしっかりと守ること。

思いがけなく待ち受ける病に、すばやく立ち向かうこと。

私たち第一三共がつくっているものは、医薬品であると同時に、すべてのいのちをまばゆく照らす「希望」だと思うのです。

### 目次

コーポレートスローガン .....P1

特別企画：経営戦略に関する“誌上”説明会 .....P2～9

ZOOM UP ① .....P10

第2四半期連結決算の状況／通期の見通し .....P11～12

連結財務諸表の概要をご報告します .....P13～14

ZOOM UP ② .....P15

企業インフォメーション .....P16～18

## Message From CEO

特別企画：

### 経営戦略に関する“誌上”説明会

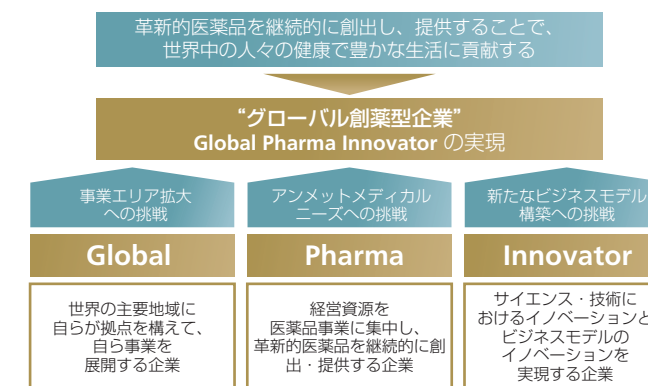
庄田でございます。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。去る10月8日に、決算や個別のプロジェクトから離れ、より中長期の観点で当社の目指すところをご説明することを目的として、「経営戦略に関する説明会」を開催いたしました。今回はその内容を、株主通信を通じて、皆様へ私から直接お伝えしたいと思います。最初に当社のミッション、ビジョンをご紹介します、さらに2015年に目指している企業像「Global Pharma Innovator」について、「Global」「Pharma」「Innovation」の順に戦略と展望をご説明いたします。

### 当社のミッション、ビジョン

第一三共グループの企業理念は、「革新的な医薬品を継続的に創出し、提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことです。そして、この企業理念に基づき、2015年ビジョンである「グローバル創薬型企業 (Global Pharma Innovator) の実現」に向けてさまざまな経営施策を推進しているところです。Global Pharma InnovatorのGlobalは「事業エリア拡大への挑戦」、Pharmaは「アンメットメディカル(未充足医療)ニーズへの挑戦」、そしてInnovatorは「サイエンス・技術のイノベーションはもちろんのこと、新たなビジネスモデルの構築をも含めた挑戦」を意味します。(図1)

図1 ミッション・ビジョン



# Global- 事業エリア拡大への挑戦（グローバルリーチ）

## グローバル展開



10月8日経営戦略に関する説明会より

2008年6月にインド・ランバクシー社の50.1%以上の株式取得を発表して以来、当社が新興国市場あるいは後発医薬品事業に舵を切り直したのではないかと指摘をいただくことがあります。当社

は引き続き新薬の研究開発を中心として、先進国市場でのさらなる成長に軸足を置いていくことを改めてお伝えいたします。

先進国市場では、社会・経済の成熟と医療ニーズの高度化・多

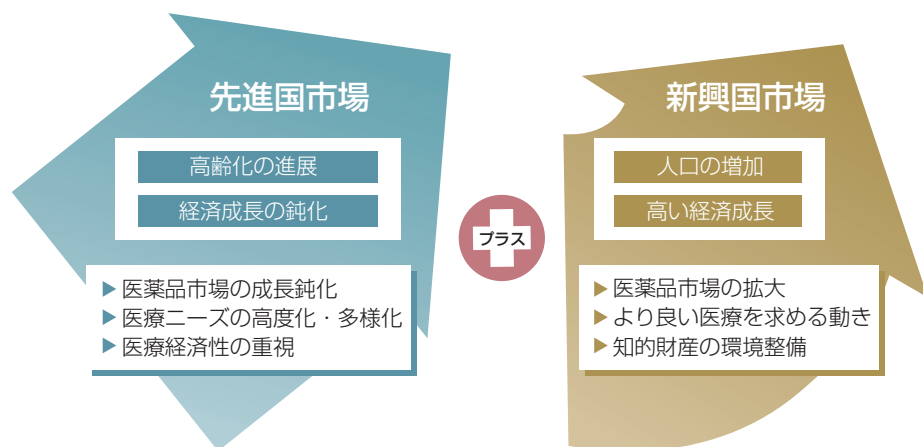
様化により、各疾病領域において医薬品による治療満足度が2極化しています。したがって、自社の研究開発力をベースとして、共同研究や提携なども行ないながら、高付加価値型の医薬品事業を強化していきます。

それに加え人口の増加、高い経済成長を背景とした新興国市場に事業基盤を拡大することにより、長期的かつ持続的な企業成長を可能にしたいと考えております。これがランバクシー社株式取得の大きな目的です。(図2)

2015年に売上高1兆5千億円を目標としていますが、当然、日本・米国・欧州といった先進国におけるプレゼンスをさらに強化するとともに、新興国市場でのシェアを向上させ、グループ全体として地域的にバランスの取れた企業成長を目指します。

図2 第一三共のグローバル展開

先進国市場での成長を基盤に新興国市場の勢いを取り込む



## 4極営業基盤の拡充

当社が目指しているグローバル4極におけるイメージを、営業基盤の視点から見てみます。まず、本国市場である日本では、トップレベルのプレゼンスを持つ企業として引き続き強化に努めてまいります。この10月に国内営業の組織・機能を改編いたしましたので、これまで以上に幅広い製品群の医療情報を迅速かつ適切に提供することが可能となり、処方獲得機会が向上すると確信しています。あわせて生産性の向上にも努めます。

米国では、当社単独で現有製品を全米でカバーできる販売体制が整ったと判断しております。また欧州では、基盤拡充を進めた結果、EU12カ国に販売拠点を持つに至っております。

図3

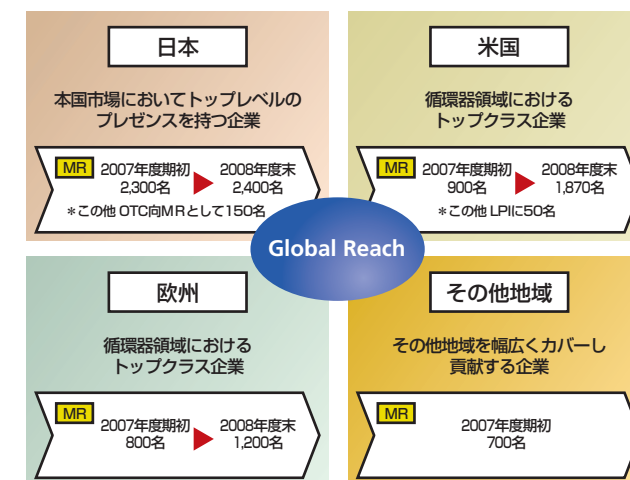
**ランバクシー社の概要**

- 1961年設立、1973年ボンベイ証券取引所上場
- 2007年度業績（1ルピー=2.5円として換算）
  - ◆ 連結売上高：743億ルピー（約1,858億円）
  - ◆ 連結税引後利益：79億ルピー（約198億円）
- グローバル49カ国に拠点
- インド最大の製薬企業
- 代表者：マルビンダー・モハン・シン氏
- 後発医薬品ビジネスが主体
- 従業員数：約12,000名（うち研究開発1,400名）
- 拠点：
  - 本社：インド共和国 ニューデリー市
  - 工場
    - ◆ 原薬：インド国内6拠点
    - ◆ 製剤：インド国内6拠点、海外13拠点
  - 研究開発：インド ハリヤナ州 グルガオン

す。欧米ともに営業体制の拡充はほぼ完成しつつありますので、今後は生産性の向上にも力点を置いていきます。高血圧領域を中心とした継続的な成長に加え、血栓症領域への新製品の投入により、循環器領域におけるトップクラス企業を目指します。

その他の地域では、ランバクシー社のグループ入り（図3）により、これまで未進出であったアフリカ、西アジア、CIS（独立国家共同体）などを含め、拠点を持つ国が56カ国へと飛躍的に拡大します。このネットワークも活用しながら、それぞれの地域の医療に貢献する第一三共グループを目指してまいります。(図4)

図4 4極営業基盤の拡充



# Pharma- アンメットメディカルニーズへの挑戦(領域・製品戦略)

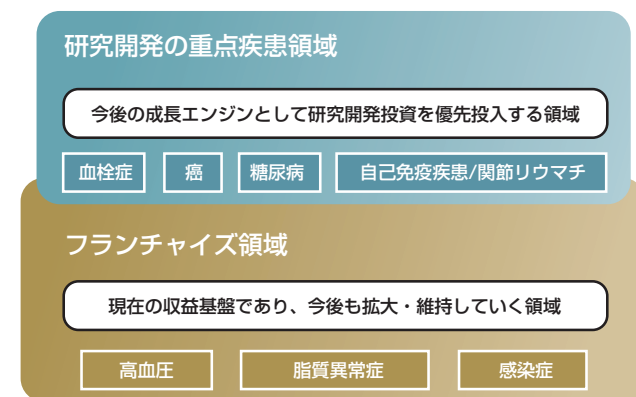
## 積極的な研究開発投資と2つの疾患領域戦略

当社は、世界の製薬業界の中でも、特に研究開発に重きを置いた投資を行なっております。今後も売上高比率20%程度を上限目処としながら、引き続き積極投資を考えており、それが長期的に企業価値の向上にも繋がると確信しています。

疾患領域ごとの戦略としては、アンメットメディカルニーズ(未充足な医療ニーズ)と、これまで当社が培ってきた技術・ノウハウなどの観点から、研究開発の重点疾患領域として「血栓症」「癌」「糖尿病」「自己免疫疾患/関節リウマチ」の4つを定め、これらの領域に優先的に経営資源を投入してまいります。

また現在の収益基盤である「高血圧」「脂質異常症」「感染症」の3つの領域を「フランチャイズ領域」と位置づけ、ライフサイクルマネジメントを積極的に展開し、主力品の維持・拡大を図ってまいります。(図5)

図5 疾患領域の考え方



## 血栓症：プラスグレールとDU-176b

研究開発の重点疾患4領域について、順に説明いたします。血栓症は、さまざまな原因で血管中に血栓が形成され、心臓、肺、脳などに塞栓ができることにより致死的な病態に陥る疾患で、アンメットメディカルニーズが高い疾患です。

抗血栓薬という観点で整理すると、動脈における血栓は血小板がターゲットであり、現在は抗血小板剤が用いられております。

この領域に当社は、開発中のプラスグレールを有しており、欧米において、まず経皮的冠動脈形成術後の急性冠症候群患者への適応取得に向けて承認申請中です。2008年6月には、第2適応として、経皮的冠動脈形成術を行なわない急性冠症候群の患者さんを対象に、フェーズ3試験を開始しております。

一方、静脈における血栓は血液凝固系がターゲットであり、現在ヘパリン(注射剤)やワーファリン(経口剤)が用いられております。(図6)

図6 抗血栓薬のリーディングカンパニーを目指して

	動脈血栓	静脈血栓
主なターゲット	血小板	血液凝固系
現在用いられている主な薬剤	抗血小板剤 アスピリン チクロピジン クロピドグレール	抗凝固剤 低分子ヘパリン ワーファリン
	第一三共の パイプライン ・効果が強い ・効果発現が早い ・薬効に安定性	DU-176b 目標製品プロファイル ・ワーファリンと同等の有効性 ・出血リスクが低く広い治療域 ・肝毒性がない



10月8日経営戦略に関する説明会より

当社は、この領域において20年以上の研究開発の蓄積があり、その成果の一つである経口抗Xa剤DU-176bはベストインクラスを目指して、順調に開発が進行し、フェーズ3段階に入っております。

血栓症の2大ターゲットである抗血小板剤と抗凝固剤にプラスグレールとDU-176bという有望な品目を持ち、この領域をリードする企業を目指してまいります。

## 癌について

癌は昔に比べると治療が可能になってきているとはいえ、いまだアンメットメディカルニーズが高い疾患です。

癌領域の研究開発パイプラインとしては、自社開発のCS-7017がフェーズ1、抗DR5抗体のCS-1008がフェーズ2の段階にあります。またアムジェン社から導入した抗RANKL抗体デノスマブが癌の骨転移で日本でフェーズ3、YMバイオサイエンス社から導入した抗EGF受容体抗体ニモツズマブが日本でフェーズ2の段階にあります。さらに2008年5月に買収した

ドイツのバイオベンチャーU3(ユースリー)社の抗HER3抗体U3-1287がフェーズ1入りし、癌領域でのラインアップが充実してきています。(P8 開発パイプラインの状況参照)

この他にも探索研究・前臨床段階の複数のプロジェクトを有しており、さらに必要に応じて、関連技術などを他社と提携することで補完しております。

U3社の買収は、パイプラインの補完、ドイツの有力研究機関であるマックス・プランク研究所とのパイプを持つという意味合いを有しております。同社を率いるウルリッヒ博士は癌の分野では世界的にも高名で、現在医療現場で用いられているハーセプチンやスーテントといった薬剤の生みの親としても知られています。(図7)

図7

## バイオ医薬企業「U3」社の買収

- 癌領域の強化の一環
- 有望な抗体(抗HER-3抗体、抗HB-EGF抗体など)の獲得
- マックス・プランク研究所(ドイツ)との連携による癌領域の創薬研究力の強化

### <U3社(U3 Pharma AG)の概要>

- 拠点 ドイツ
- 設立 2001年(創業者:アクセル・ウルリッヒ博士)
- 主要開発品 U3-1287(抗HER-3抗体)、U3-1565(抗HB-EGF抗体)他2品目
- 主要提携先 マックス・プランク研究所 米國アムジェン社



# Pharma- アンメットメディカルニーズへの挑戦(領域・製品戦略)



10月8日経営戦略に関する説明会より

## 糖尿病、自己免疫疾患・関節リウマチ

糖尿病は世界的にも患者数が増え続けると予想されており、高血糖が継続することにより、さまざまな合併症を発症するため、アンメットメディカルニーズが高い疾患です。

自己免疫疾患は、治療法の無いあるいは満足されていない疾患が多く、関節リウマチ、乾癬、多発性硬化症、クローン病など難病とされる自己免疫疾患の患者数は近年増加しております。関節リウマチの治療は長足の進歩を遂げつつあるものの、まだまだ充分ではなく、治癒の可能性を高める薬が望まれており、アンメットメディカルニーズの高い領域です。

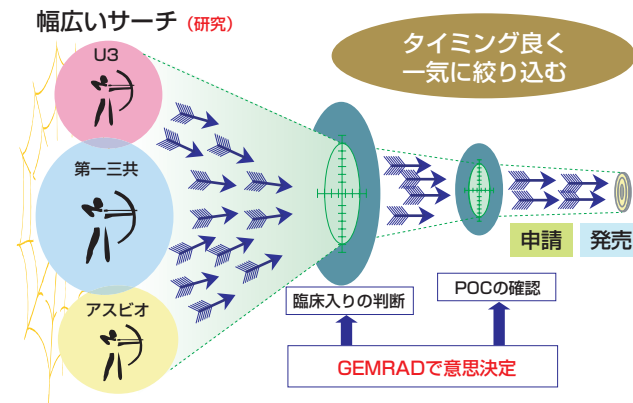
これまで説明した血栓症や癌の領域に比べて、パイプラインは充分とはいえませんが、重要な領域と考えており、取り組みを強化してまいります。

## 研究開発の基本的な考え方

当社の研究開発における基本的な考え方をご紹介します。まず研究は、「幅広いサーチ」をコンセプトとしています。第一三共社内の研究所と、サントリーの医薬部門であったアスピオファーマ、今回買収したU3社とでは研究風土やカルチャーも異なり、それぞれが得意な分野で、得意な手法を使って、幅広いサーチを進めることができます。さらに自社以外に、国内外、異業種各社も含め、産官学のさまざまな企業・研究機関と共同研究・提携を行なっています。

一方、臨床開発では「タイミング良く一気に絞り込む」ということをコンセプトとしています。フェーズ1・2・3試験入りの判断などの段階では深いシミュレーションを行ない、適切なタイミングで適切に絞り込むというマネジメントが必要になります。当社ではこれを「GEMRAD」というグローバルな研究開発の意思決定会議体を活用してスピーディーに意思決定を行なっています。(図8)

図8 臨床開発：深いシミュレーション



## 開発パイプラインの状況 (2008年10月現在)

第一三共は、継続的な成長の源泉となる研究開発について、循環器、糖代謝、感染症、癌、免疫・アレルギー、骨・関節の6疾患領域を中心に、以下のプロジェクトを推進しております。

	主な既存品*	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請/承認
循環器	Mevalotin Benicar/Olmetec Azor/Sevikar Welchol オルメテック カルブロック アーチスト メパロチン クレメジン ハンブ、リパロ サンリズム、ペプリコール	DB-772d (米/欧) (経口抗Xa剤)  CS-8080 (米/欧) (動脈硬化性疾患治療剤)	DU-176b (米/欧/日) (経口抗Xa剤)  ☆CS-866CMB (日) (オルメサルタンとヒドロクロチアジドの配合剤)  CS-747 (日) (プラスグレル/抗血小板剤)	CS-747 (米/欧) (プラスグレル/ACS-MM/抗血小板剤) ☆CS-866DM (日) (オルメサルタン メドキシミル/ 糖尿病性腎症) ☆CS-866AZ (日) (オルメサルタン メドキシミルと アゼルニジビンの配合剤) ☆CS-8635 (米) (オルメサルタン メドキシミル、 ベシル酸アムロジピン、 ヒドロクロチアジドの配合剤)	CS-747 (米/欧) (プラスグレル/ACS-PCI/ 抗血小板剤) ☆CS-8663 (欧) (オルメサルタン メドキシミルと ベシル酸アムロジピンの配合剤)
糖代謝	Welchol ファスティック	CS-1036 (日) (糖吸収阻害剤)	CS-011 (日) (リボグリタゾン/インスリン抵抗性 改善剤)	CS-011 (米/欧) (リボグリタゾン/インスリン抵抗性 改善剤)	
感染症	Levaquin/Tavanic Banan クラビット	CS-8958 (米/欧) (抗インフルエンザ/ピオタ社と共同開発)	CS-8958 (日) (抗インフルエンザ)	☆レボフロキサシン注 (日) (ニューキノロン剤)	☆レボフロキサシン高用量 (日) (ニューキノロン剤)
癌	トボテシン クレステン	CS-7017 (米)(PPARγ作動薬) U3-1287 (米)(抗HER3抗体)	CS-1008 (米) (抗DR5抗体) DE-766 (日)(ニモスマブ/抗EGFR抗体)		
免疫・アレルギー	ジルテック	CS-0777 (米/欧)(免疫抑制剤)	SUN 13834 (米) (キマーゼ阻害剤)		
骨・関節	ロキソニン モービック			AMG162 (日) (デノスマブ/抗RANKL抗体/ 癌骨転移、骨粗鬆症) ☆CS-600G (日) (ロキソプロフェンナトリウム/ゲル製剤)	
その他	Venofor Evoxac オムニパーク オムニスキャン フェロン ユリーフ		SUN11031 (日) (ヒトグレリン/神経性食欲不振症)  SUN11031 (米/欧) (ヒトグレリン/カヘキシア)	SUN Y7017 (日) (メマンチン塩酸塩/軽度・中等度および 高度アルツハイマー型認知症) KMD-3213 (中国) (シロドシン/排尿障害治療剤)	☆DL-8234 (日) (フェロン効進/C型慢性肝炎/ リハビリ併用療法)

\*ローマ字表記は海外での商品名、カタカナ表記は日本での商品名

☆効能追加、剤形追加等

ご参考	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請/承認・上市
	少数の健康人を対象とした安全性、薬物の吸収、分布、代謝、排泄等を検討する試験。	対象疾患の少数の患者において安全性を重点点にしつつ、用法、用量の検討、有効性を検討する試験。	拡大臨床試験といわれ、数百から数千人の患者を対象に有効性と安全性の確認が行なわれ、有用性を確認する試験。	有用性が確認されたものだけが新薬の製造販売承認の申請がなされます。

# ))) Innovation – 新たなビジネスモデルの構築への挑戦

## 医療・医薬品を取り巻く環境

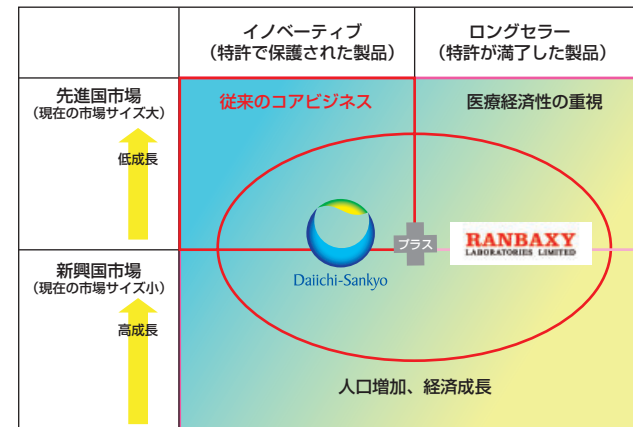
この10年、生活習慣病の領域を中心に大型新薬が誕生し、医療満足度の向上にも大きく貢献しました。しかし今後数年でこれら新薬の特許が切れ、後発医薬品市場が拡大し、相対的に新薬のシェア低下が予想されています。

創薬のターゲットとしては、癌・血栓症・アルツハイマーなどアンメットメディカルニーズの高い疾患に移行しています。さらに予防創薬への取り組み、ゲノム診断・遺伝子治療、再生医療、さらには、患者さん個々に最適な薬剤を提供するオーダーメイド薬物療法などの実現も期待されています。

一方で、医薬品の承認要件などのハードルが上がっており、製薬企業として、新たな知識や科学技術の進歩を取り込んで、いかに新しい医療価値を創造・提供していくかが、将来にわたっての企業成長の鍵と考えられます。

### 図9 複眼経営によるハイブリッド・ビジネスモデル

- 先進国市場における従来型ビジネスに新たな視点を加えた複眼経営
- 先進国市場+新興国市場 ● イノベティブ+ロングセラー
- あらゆる市場ニーズへの対応による持続的な成長



## 新たなビジネスモデル「複眼経営」への挑戦

これまで当社は、世界の医薬品市場を単眼的に、先進国市場における新薬ビジネスという視点だけで見てきました。

しかしながら、複眼的な視点に立つと、世界の医薬品市場を、先進国市場と新興国市場という地域軸と、特許で保護された製品（イノベティブ）と特許が満了した製品（ロングセラー）という製品軸によって、大きく4つのマトリックスとして捉えることができます。（図9）

地域軸で見た場合、先進国市場は成長が鈍化しつつある一方で、新興国は、人口の増加や高い経済成長を背景に、市場規模が持続的に拡大するとともに、知的財産制度が徐々に整備されていくことが想定されます。

製品軸で見た場合、世界の医薬品市場は、イノベティブとロングセラーの双方を求めつつあり、ロングセラーを自社の中に取り込んで並存させていくという戦略オプションを当社は見出しました。

ランバクシー社を第一三共グループに迎え入れて実現する「複眼経営」は「Global Pharma Innovatorの実現」に向けた新たな一歩です。事業環境の変化を予見して、自らがさきがけとなって新たな事業機会の獲得やビジネスモデルのイノベーションに挑戦していくことで世界中のあらゆる医療ニーズに対応していくとともに、企業として持続的な成長を目指してまいります。

引き続き、株主・投資家の皆様のご支援をお願い申し上げます。



6月12日ランバクシー株式会社取得に関する説明会より

代表取締役社長兼CEO

庄田 隆

IRメルマガ読者から募った質問で社長にインタビュー！  
その模様を第一三共ハイライトで配信しています。



当社ホームページで旬なニュースを動画で配信している「第一三共ハイライト」と、毎月2回（第2・4金曜日）、分かりやすく親しみやすい情報を配信している「IRメールマガジン」が、このたび共同で社長インタビューを実施しました。

IRメールマガジン8月22日号で読者の皆様から庄田への質問を募集したところ、多数の質問やメッセージが寄せられました。その質問の中から主要な質問をピックアップし、第一三共ハイライトの末川キャスターが、当社の将来像、事業戦略・研究開発、最新トピックス（プラスグレル関連、ランバクシー関連）のテーマごとに社長に直撃しました。また、特別コンテンツとして、仕事以外の話題も収録されています。

IRメールマガジンでは第一三共ハイライトに配信されていないやり取りなども盛り込んで配信していくとともに、今後、個人投資家向けサイトにおいても展開していく予定です。ぜひ一度ご覧ください。

（第一三共ハイライト）

[http://www.daiichisankyo.co.jp/ds\\_highlight/index.html](http://www.daiichisankyo.co.jp/ds_highlight/index.html)

IRメールマガジンにぜひご登録を！

URL: <http://www.daiichisankyo.co.jp/mail/index.html>



## 企業サイトランキング2008で当社が4位に！



日経パソコンが実施した調査において、当社の企業サイトが4位になりました。

これは国内の主要企業500社を対象に

有効活用度を検証し、ランキングしたものです。当社は企業情報、IRやCSR関連情報の充実はもちろん、重要度が増している医療従事者向けに専門的な情報を提供するサイトや、一般の方に薬や病気に関する正確な知識を提供するサイトにも力を入れています。

## 第2四半期連結決算の状況／通期の見通し

### 第2四半期連結決算の状況 >>>

売上高	4,063億円	(前年同期比 8.4% 減)
営業利益	616億円	(前年同期比 34.4% 減)
経常利益	596億円	(前年同期比 40.8% 減)
四半期純利益	339億円	(前年同期比 43.6% 減)

#### 業績全般の概況

- 第2四半期累計売上高は4,063億円（前年同期比8.4%減）となりました。前年同期間と比較して円高傾向で推移したことに加え、欧州子会社の決算期変更（2007年1～3月分が前年第1四半期に加算）と非医薬品事業のグループ外自立化の特殊要因により減収となりました。
- 利益面は、減収に加え、海外の営業基盤拡充や積極的な研究開発投資などにより、営業利益は616億円（前年同期比34.4%減）、経常利益は596億円（前年同期比40.8%減）、四半期純利益は339億円（前年同期比43.6%減）となりました。

#### 国内医療用医薬品事業

- 高血圧症治療剤オルメテック、カルブロック、排尿障害改善剤ユリーフなどが伸長し、また2008年7月に発売した経皮吸収型鎮痛・抗炎症剤ロキソニンテープの寄与があったものの、薬価改定の影響に加え、高コレステロール血症治療剤メバロチン、合成抗菌剤クラビットなどの売上げが減少し、売上高は2,049億円（前年同期比4.5%減）となりました。



オルメテック

ロキソニンテープ

#### 海外医療用医薬品事業

- 北米の売上高は、高血圧症治療剤ベニカー、エイゾール、高コレステロール血症治療剤・2型糖尿病治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファーなどが伸長し、959億円（前年同期比6.9%増）となりました。



ベニカー

- 欧州の売上高は336億円（前年同期比25.8%減）でしたが、決算期変更の影響額を除いた実質は、オルメテック、骨粗鬆症治療剤エビスタの寄与により、前年同期比7.8%の伸びとなりました。
- その他地域の売上高は、非医薬品事業のグループ外自立化により110億円（前年同期比16.6%減）となりました。
- 海外ライセンスへの輸出およびロイヤリティ収入は、円高の影響やプラスタチン等の輸出の減少などにより、売上高は338億円（前年同期比14.8%減）となりました。

#### ヘルスケア事業

- 新三共胃腸薬の売上増加があったものの、しみ〔肝斑（かんぱん）に限る〕改善薬トランシーノの伸び悩みなどにより売上高は239億円（前年同期比1.8%減）となりました。



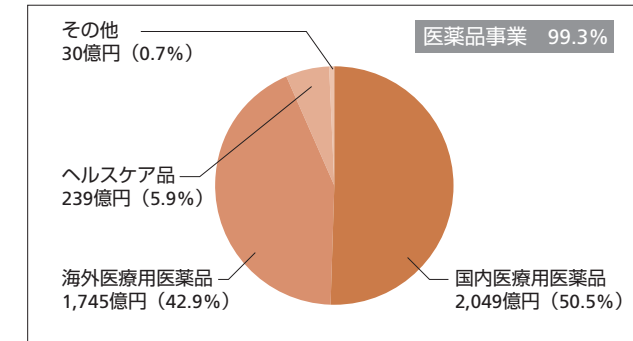
新三共胃腸薬プラス

### 通期の見通し >>>

売上高	8,400億円	(前期比 4.6% 減)
営業利益	1,200億円	(前期比 23.5% 減)
経常利益	1,130億円	(前期比 33.2% 減)
当期純利益	650億円	(前期比 33.4% 減)

- 売上高については変更しておりません。
- 販売費及び一般管理費は、U3社買収に伴うのれん償却等の費用や研究開発の進展に伴う費用の増大が予想されるため100億円程度増加する見込みです。営業外収支において、為替評価損やランバクシー社株式取得資金の手当てに伴う金融収支悪化などが予想されるため、これらの状況を踏まえ、営業利益は100億円下回る1,200億円、経常利益は250億円下回る1,130億円、当期純利益は150億円下回る650億円と見込んでおります。
- この予想数値には、子会社化したランバクシー社の業績分は含んでおりません。また、同社の最近の株価動向に鑑み、今後必要な会計処理を行なう可能性があるため、通期連結業績予想に与える影響等については、あらためてお知らせいたします。

#### 事業別売上高構成比（当第2四半期）



### 株主還元 >>>

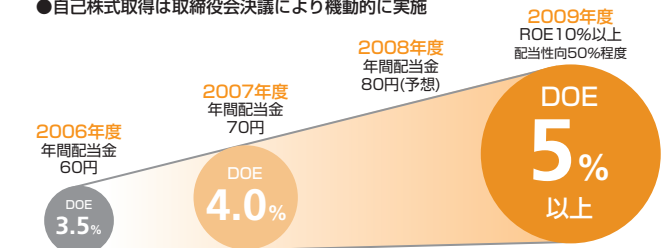
当社は、株主還元を重要な経営課題の1つと捉え、積極的に取り組んでいます。積極的な還元方針に基づき、配当金は当第2四半期で前年同期から5円増配した1株当たり40円、通期では対前年から10円増配の1株当たり80円を予定しております。

#### 「総還元性向」目標：100%

2007～2009年度の中期経営計画期間中の当期純利益相当額は、配当と自己株式取得により、すべて株主還元に対応する方針であり、「総還元性向100%」を目標としています。

#### 中期方針(2007～2009年度)

- 総還元性向100%＝当期純利益相当額を株主還元に対応
- DOE5%の早期達成を目指し、安定的に配当を増額
- 自己株式取得は取締役会決議により機動的に実施



株主の皆様からお預かりした資本に対して、企業がどの程度の配当をお支払いしているかを表す指標です。DOE＝配当性向×ROEで算出されます。



<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/index.html>

当社ホームページでも、決算情報をはじめ、株主・投資家の皆様向けの様々な情報をご覧いただけます。

## 連結財務諸表の概要をご報告します

### ■ 四半期連結貸借対照表(要旨)

科目	(百万円)		科目	(百万円)	
	当第2四半期末 2008年9月30日現在	前期末 2008年3月31日現在		当第2四半期末 2008年9月30日現在	前期末 2008年3月31日現在
<b>資産の部</b>					
流動資産	857,518	926,524	流動負債	183,156	194,514
現金及び預金	48,154	47,335	支払手形及び買掛金	45,174	46,405
受取手形及び売掛金	180,543	166,980	短期借入金	4	68
有価証券	261,964	526,805	未払法人税等	14,074	18,682
たな卸資産	100,526	98,158	その他	123,902	129,358
その他	266,546	87,538	固定負債	43,562	48,862
貸倒引当金	△ 216	△ 293	長期借入金	17	18
固定資産	554,788	561,364	繰延税金負債	22,629	26,724
有形固定資産	213,236	221,266	退職給付引当金	8,015	6,781
建物及び構築物(純額)	131,231	136,821	その他	12,900	15,338
機械装置及び運搬具(純額)	30,491	33,150	<b>負債合計</b>	<b>226,718</b>	<b>243,376</b>
土地	33,546	33,116	純資産の部		
建設仮勘定	3,126	2,937	株主資本	1,172,108	1,211,600
その他(純額)	14,840	15,239	資本金	50,000	50,000
無形固定資産	104,832	91,070	資本剰余金	105,202	179,863
のれん	37,515	15,403	利益剰余金	1,031,449	1,025,144
その他	67,316	75,667	自己株式	△ 14,543	△ 43,407
投資その他の資産	236,719	249,028	評価・換算差額等	13,206	32,276
投資有価証券	204,944	216,038	新株予約権	257	257
その他	32,135	33,341	少数株主持分	15	377
貸倒引当金	△ 361	△ 352	<b>純資産合計</b>	<b>1,185,588</b>	<b>1,244,512</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,412,307</b>	<b>1,487,888</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,412,307</b>	<b>1,487,888</b>

#### 「四半期報告制度」の導入における適用初年度の対応について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されました。適用される会計基準や用語などが、当四半期に係る財務情報と前年同期に係る財務情報との間で異なります。前年同期に係る数値は、参考データとしてご確認ください。

### ■ 四半期連結損益計算書(要旨)

科目	(百万円)	
	当第2四半期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前第2四半期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで
売上高	406,320	443,708
売上原価	97,643	113,204
売上総利益	308,677	330,504
販売費及び一般管理費	247,065	236,593
営業利益	61,611	93,911
営業外収益	6,110	8,688
営業外費用	8,085	1,903
経常利益	59,636	100,696
特別利益	842	3,957
特別損失	3,897	6,670
税金等調整前四半期純利益	56,581	97,983
法人税等	22,610	37,749
<b>四半期純利益</b>	<b>33,971</b>	<b>60,243</b>

#### ※参考データ

科目	(百万円)
売上高	443,708
売上原価	113,204
売上総利益	330,504
販売費及び一般管理費	236,593
営業利益	93,911
営業外収益	8,688
営業外費用	1,903
経常利益	100,696
特別利益	3,957
特別損失	6,670
税金等調整前中間純利益	97,983
法人税等	37,749
少数株主損失	9
<b>中間純利益</b>	<b>60,243</b>

### ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	(百万円)	
	当第2四半期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前第2四半期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,766	△ 6,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,047	5,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,029	△ 59,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,918	△ 89
現金及び現金同等物の増減額	△ 252,228	△ 60,804
現金及び現金同等物の期首残高	444,334	513,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,106	453,936

#### ※参考データ

科目	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 89
現金及び現金同等物の増減額	△ 60,804
現金及び現金同等物の期首残高	513,211
連結範囲の変更による増加額	501
非連結子会社との合併に伴う増加額	1,028
現金及び現金同等物の中間期末残高	453,936



## 「どんな薬か」だけでなく、「どこの薬か」を考えたことがありますか。

～2008年企業テレビCM第2弾「おっ 第一三共」編をオンエア～

2008年3月から、「どんな薬かだけでなく、どこの薬かを考えたことがありますか」というインパクトのあるフレーズで企業広告を積極的に展開していますが、この8月からはその続編として、「おっ 第一三共」編がオンエアされています。

前回のCMにおいては、薬剤師さんから手渡された薬のパッケージの裏側を見て、俳優の渡哲也さんが「おっ、第一三共」と微笑むシーンが話題となりましたが、続編においては、渡さんを筆頭に多くの方々、薬のシートの裏側を見て、第一三共のマークに気がつき「おっ 第一三共」とささやきます。



当社下記サイトでは、新CMとともに、渡さんからの新たなメッセージも紹介しています。

<http://www.daiichisankyo.co.jp/cmspecial/index.html>

## 当社の思いが込められた、新製品を紹介いたします。

### ●口腔・咽喉用薬「トラルフル<sup>®</sup>錠」(OTC医薬品) (発売日：2008年7月8日)



つらい口内炎やのどの痛みに、のんで効く治療薬です。炎症の原因物質に作用し痛み・はれを鎮める抗炎症成分「トラネキサム酸」、炎症を抑える「カンゾウ乾燥エキス」、皮膚や粘膜の機能を正常に働かせる「ビタミンB<sub>2</sub>」「ビタミンB<sub>6</sub>」「ビタミンC」を配合しています。

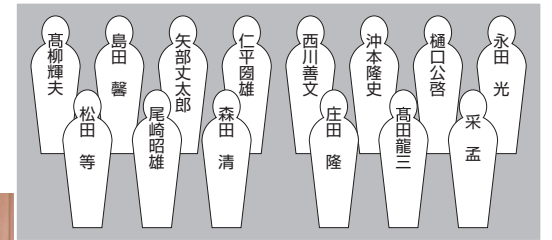
### ●H<sub>2</sub>ブロッカー胃腸薬「ガスター10<sup>®</sup>内服液」(OTC医薬品) (発売日：2008年10月16日)



胃酸の出過ぎをコントロールする成分を配合したH<sub>2</sub>ブロッカー胃腸薬のガスター10<sup>®</sup>から、「ガスター10<sup>®</sup>内服液」が新発売されました。日本で初めてH<sub>2</sub>ブロッカーを配合した液体胃腸薬です。今すぐ取りたい「胃痛やむかつき」に適した1本飲みきりタイプです。

## 企業インフォメーション

- 商号 第一三共株式会社  
(DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED)
- 事業内容 医療用医薬品の研究開発、製造、販売等
- 従業員数 約16,000人(2008年9月30日現在)(第一三共グループ)
- 役員



- |         |       |       |       |       |       |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 代表取締役会長 | 森田 清  | 社外取締役 | 仁平 園雄 | 常勤監査役 | 高柳 輝夫 |
| 代表取締役社長 | 庄田 隆  | 社外取締役 | 西川 善文 | 常勤監査役 | 永田 光  |
| 取締役     | 尾崎 昭雄 | 社外取締役 | 矢部丈太郎 | 社外監査役 | 島田 馨  |
| 取締役     | 高田 龍三 | 社外取締役 | 沖本 隆史 | 社外監査役 | 樋口 公啓 |
| 取締役     | 松田 等  |       |       |       |       |
| 取締役     | 采 孟   |       |       |       |       |

# 企業インフォメーション

## ●事業所

本社：東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号  
 主要な国内事業拠点（第一三共グループ）  
 支店：札幌、東北（宮城県）、東京、千葉、埼玉、横浜、  
 北関東（東京都）、甲信越（東京都）、東海（愛知県）、  
 京都、北陸（石川県）、大阪、神戸、中国（広島県）、  
 四国（香川県）、九州（福岡県）  
 ※上記の他、全国主要都市に営業所を設けております。  
 研究所：品川（東京都）、葛西（東京都）、平塚（神奈川県）、  
 袋井（静岡県）、群馬、大阪  
 工場：秋田、小名浜（福島県）、平塚（神奈川県）、  
 小田原（神奈川県）、静岡、大阪、高槻（大阪府）

## ●主要な国内グループ会社

会社名	主要な事業内容
第一三共プロファーマ株式会社	医薬品の製造
第一三共RDアソシエ株式会社	グループの研究開発サポート業務
第一三共ビジネスアソシエ株式会社	グループのビジネスサポート業務
第一三共ハピネス株式会社	グループのビジネスサポート業務
第一三共ロジスティクス株式会社	物流および関連業務
第一三共ケミカルファーマ株式会社	医薬品の原体および中間体等の製造等
第一三共ヘルスケア株式会社	ヘルスケア品の開発・製造・販売
アスピオファーマ株式会社	医薬品の研究開発・製造・販売

## ●海外グループ企業（2008年10月20日現在）

**1 イギリス**  
 第一三共デベロップメント LTD.  
 医療用医薬品の開発  
 第一三共UK LIMITED  
 医薬品の販売（第一三共ヨーロッパ・グループ）

**4 オーストリア**  
 第一三共オーストリアGmbH  
 医薬品の販売（第一三共ヨーロッパ・グループ）

**9 オランダ**  
 第一三共オランダB.V.  
 医薬品の販売（第一三共ヨーロッパ・グループ）

**2 ドイツ**  
 第一三共ヨーロッパ GmbH  
 グループ統括/医薬品の開発・製造  
 第一三共ドイツGmbH  
 医薬品の販売（第一三共ヨーロッパ・グループ）  
 U3ファーマAG  
 医療用医薬品の研究

**5 ベルギー**  
 第一三共ベルギーN.V.-S.A.  
 医薬品の販売（第一三共ヨーロッパ・グループ）

**10 ポルトガル**  
 第一三共ポルトガルLDA.  
 医薬品の販売（第一三共ヨーロッパ・グループ）

**6 スイス**  
 第一三共スイスAG  
 医薬品の販売（第一三共ヨーロッパ・グループ）

**11 トルコ**  
 第一三共トルコ Ltd. Şti.  
 医薬品の販売（第一三共ヨーロッパ・グループ）

**7 スペイン**  
 第一三共スペインS.A.  
 医薬品の販売（第一三共ヨーロッパ・グループ）

**12 アイルランド**  
 第一三共アイルランド Ltd.  
 医薬品の販売（第一三共ヨーロッパ・グループ）

**8 イタリア**  
 第一三共イタリアS.p.A.  
 医薬品の販売（第一三共ヨーロッパ・グループ）

**13 中国**  
 第一製薬（北京）有限公司  
 医薬品の開発・製造・販売  
 香港第一三共有限公司  
 医薬品のマーケティング支援  
 上海三共製薬有限公司  
 医薬品の開発・製造・販売

**15 タイ**  
 第一三共タイLTD.  
 医薬品・化成品等の輸入・販売・仲介

**16 台湾**  
 台湾第一三共股份有限公司  
 医薬品の製造・販売

**17 インド**  
 第一三共インド Ltd.  
 医薬品の販売  
 ランバクシー・ラボラトリーズLtd.グループ  
 医薬品の研究開発・製造・販売等  
 \*なお、同社グループ会社の記載は省略しています。

**18 アメリカ**  
 第一三共 INC.  
 医薬品の研究・開発・販売  
 ルイトボルド・ファーマシューティ  
 カルズ Inc.  
 医薬品および動物薬の製造・販売

**19 ブラジル**  
 第一三共ブラジルLTD.A  
 医薬品の製造・販売

**20 ベネズエラ**  
 第一三共ベネズエラ S.A.  
 医薬品の製造・販売

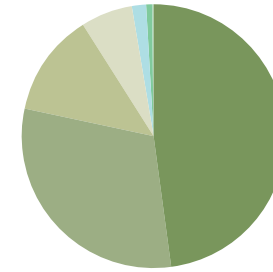
## ●株式の状況（2008年9月30日現在）

発行可能株式総数	2,800,000,000株
発行済株式の総数	709,011,343株 (自己株式5,063,993株を含む)
株主数	66,221名

## ●大株主

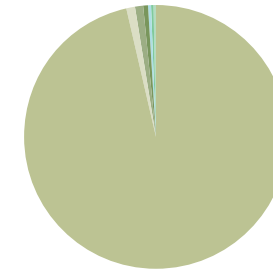
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,969,100	8.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,240,900	6.38
日本生命保険相互会社	40,439,182	5.70
ジェーピーモルガンチェースバンク380055	25,299,000	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	25,024,200	3.53
ザチェースマンハッタンバンクNA ロンドンSLオムニバスアカウント	18,520,320	2.61
株式会社三井住友銀行	13,413,368	1.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,468,983	1.34
東京海上日動火災保険株式会社	9,328,109	1.32
株式会社みずほコーポレート銀行	8,591,876	1.21
合計	253,295,038	35.73

## ●所有株式数別分布(千株)



金融機関	340,040 (47.96%)
外国法人等	216,624 (30.55%)
個人その他	89,829 (12.67%)
その他の法人	45,014 (6.36%)
金融商品取引業者	12,432 (1.75%)
自己株式	5,066 (0.71%)
政府及び地方公共団体	4 (0.00%)

## ●株主数別分布(名)



個人その他	64,592 (97.54%)
その他の法人	715 (1.08%)
外国法人等	671 (1.01%)
金融機関	190 (0.29%)
金融商品取引業者	50 (0.08%)
政府及び地方公共団体	2 (0.00%)
自己株式	1 (0.00%)

## ●株価の推移(月足)

